

1. 目的

(1) 経済のグローバル化に伴い、国際的な相互依存関係の深化と様々な形態の摩擦の激化、米国経済の相対的地位の低下やアジア N I C s の追い上げなど我が国を取りまく環境は著しく変化しており、通商産業省の政策立案の諸前提も大きく変化してきている。

(2) 一方、日本との間に様々な経済摩擦問題を抱える先進国、また、これから産業を育成していく必要に迫られている発展途上国等諸外国において我が国の通商産業政策の有効性に対する関心と研究意欲が非常に高まっている。

したがって、現在の国際政治経済が抱える諸問題について、国際的な研究交流の場を提供することにより、日本経済に対する諸外国の理解を深め、良好な対外関係を維持するとともに国際社会への貢献を行っていくことが重要である。

(3) 以上のような認識に立って、通商産業省は昭和62年7月に通商産業研究所を設立し、通商産業政策に係わる政治経済的事象の理論的・基礎的研究を進めつつ、海外の研究者との交流を積極的に進めてきている。

また、研究業務・研究交流業務との有機的連携を図りつつ、政策の企画・立案に不可欠な図書・資料等の整備、政策情報システムの企画・開発、企画・立案能力の形成を促進するための、通産省職員の研修業務等も併せて本研究所で行っている。(参考)

2. 主要業務

(1) 内部研究(第1期研究テーマ)

- ①市場構造と輸出価格
- ②日本の雇用、賃金慣行と高度成長
- ③債務累積問題

(2) 研究交流活動の概要

①海外研究者又は研究機関との共同研究の実施

日本経済にとって重要と考えられる課題について、海外研究者・研究機関との共同研究を推進する。具体的には、豪州国立大学(A N U)との共同研究として、「我が国鉄鋼需給と西太平洋地域への影響」を実施している。

②海外研究者の招へい事業

1) 短期海外研究員招へい事業

海外の有力研究者を短期間（1～2週間程度）で日本に招へいし、彼らの知識、経験や意見を吸収するとともに、通商産業政策に対する理解を深めさせる。

2) 長期海外研究員招へい事業

海外の中堅クラスの研究者を比較的長期間（1～2か月）日本に招へいし、共同研究等を行う。

③国際シンポジウム等の開催等

国際シンポジウム等を開催することにより、研究所の研究成果の普及を進めるとともに、現下の国際政治経済が抱える諸問題、日本経済の国際化への対応の方途を探る。

④MITI/RIワークショップの開催

一般的な聴衆を対象として行う国際シンポジウムに加え、原則として通産省職員を対象とし、海外研究者を招いてワークショップを開催する。

<主な実績>

- | | |
|--------------------|--|
| 62年 10月12日 | 第一回コンファランス「経済政策：理論的フロンティアと今後の課題」
ハーバード大 D.ジョージソン 教授
一橋大学 鈴木 興太郎 教授 |
| 10月30日 | 「国際関係の政治経済学」に関するワークショップ
カリフォルニア大学 R.キルビン教授 |
| 11月20日 | セミナー「企業戦略と国際競争力」
ハーバード大 M.ポーター教授 |
| 63年 1月11日 | 第二回コンファランス「世界的インバランスの政治経済学」
ハーバード大 ジェフリー・サックス教授
シカゴ大 グレイ・サクソフス教授 |
| 4月13日 | セミナー「世界経済システムの変革と米国の戦略」
国際経済研究所長 C.フレッド・バグステン |
| 6月23～24日 | 第一回シンポジウム「国際化する企業行動と世界経済」
M.I.T. チャールズ・キンズバーガー名誉教授
通商産業研究所長 小宮 隆太郎 |
| 8月18日 | 「最近の中国経済」に関するワークショップ
ハーバード大学 イスラ・ウォーガル教授 |
| 9月12～
64年 3月15日 | ハーバード大学ビジネススクール デニス・ジョセフ・インカネーション准教授を客員研究員として招へい（研究テーマ：日米相互投資問題） |

(3) 通産政策史編纂事業

戦後の通商産業省の政策の変貌を体系的に跡づけ、併せて、その客観的な評価材料を提供するため、通商産業省は、昭和59年度から「通商産業政策史編纂事業」を進めてきた。本事業は、研究所内に設置された通商産業政策史編纂委員会が編纂の任に当たっている。

同政策史は、全17巻、執筆者総数69名（大学等の研究者）に及ぶ大作業となっている。

(4) 研修事業

新しい行政ニーズに対応するため、職員の政策企画立案能力の強化を目的として、幅広い研修を実施している。

(参考) 組織概要

